



「ふおわーど」とは、前へ進む・先進的という意味です!

内田直之が、「考えたこと」「感じたこと」「学んだこと」「行動したこと」を皆様にお伝えする紙上ブログです。



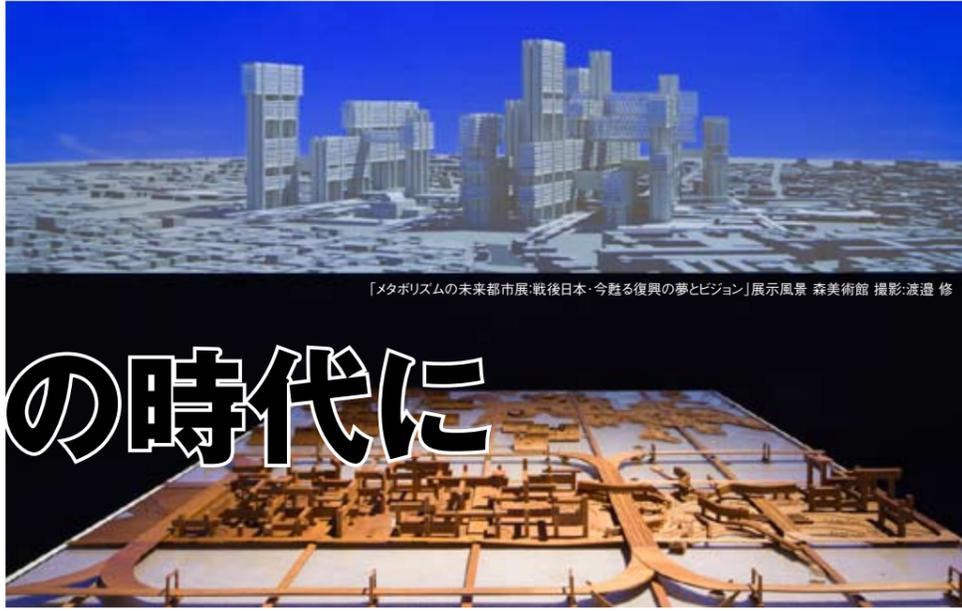
内田直之オフィシャルサイトが新しくなりました! インターネットやソーシャルネットワークを使って、さらに情報発信を充実させていきたいと思っております。ぜひ新しいホームページにアクセスして下さい!

uchida  
naoyuki  
.com



Think  
Sense  
Study  
Action

内田直之が行動したこと



「メタポリズムの未来都市展・戦後日本・今甦る復興の夢とビジョン」展示風景 森美術館 撮影:渡邊 修

# 地方分権の時代に向けて

昨年の統一地方選から早いもので、約10ヶ月が経過しました。多くの皆様の温かいご支援により、区議会議員として活動の場を与えていただきました。心から感謝するとともに、改めて職責の重さを感じています。

## 地域社会をつくるとは

中世欧州では、建築家が政治家を兼ねる例も多かったと聞いています。現代でもブラジルの建築家であるジャイメ・レルネルは、クリティーパー市長として「人が中心の街づくり」を掲げ、市街中心部の大通りから自動車を排除し歩行者道路としたり、市内の緑地化政策や環境都市政策の実現など、多くの優れた都市計画を実行したことで有名です。

一方日本では、1960年代にメタポリズムという建築運動がありました。環境にすばやく対応する生き物のように姿を変えながら増殖していく建築や都市のイメージであり、黒川紀章、菊竹清訓らが中心となり提唱されました。戦争で焼け野原となった日本が復興し高度経済成長期へと移行した時代であり、そこには理想の都市を通じて、地域コミュニティをつくらうという想いがありました。「環境」というキーワードも取り入れ、持続可能な都市のアイデアも数多く提案しました。

いま日本は、復興元年として大きなパラダイムシフト(価値観の大きな変革)に直面しています。「地域の抱えている問題を解決しようとするプロセス」、道路や公園をつくるだけではなく、「ひとり一人がいきいきと暮らしていける地域社会をつくること」、これが私の考える街づくりなのです。

## 地方自治の課題とは

地方自治体は、区民の生活、さらには地域経済の発展など区民が安心して住むことができる、健全で活力ある地域社会をつくらなくてはなりません。しかし、これまでのわが国では中央行政が尊重され、地方自治体は国の施策を効率的に執行するだけ、求められてきたのではないのでしょうか。

これからは、効率重視の画一的な政策展開から、地域特性や区民の行政ニーズに即した多様な価値観で、政策づくりに取り組む必要があると思います。地方自治体自らが、創意工夫と主体性を最大限に発揮できる社会システムに転換

することこそが、地方分権だと思います。地方自治体は、総花政策に陥ることなく、多様な利益や要望を調整しなければなりません。多くの政策の中から、重要度と緊急度、予算と効果を評価し、標準化された基準に則り、政策の優先順位を付け、事業を執行することにより、区民への公共サービスを向上させる必要があります。

## 必要なのは政策立案能力

地方議会は、国会とは違い二元代表制です。議会と区長(執行機関)は車の両輪とされていますが、現実には議会が政策面での役割を果たせていないとの指摘もされています。地方分権の時代を迎え、これからの区議会議員には高度な知識と見識を備え、政策立案能力や問題解

決能力が求められています。

20代の頃に会った「実践なき理論は空虚なり、理論なき実践は無謀なり」というドラッカーの言葉を今後も実践していくため、私は4月より明治大学公共政策大学院にて、公共政策を学ぶことになりました。

民間企業25年間の経験と建築士としての知識、これから学ぶ公共政策理論と議会での実践を通じて、「誰もが住みたい、住み続けたいと思える千代田」の街づくりに取り組んで参りたいと思います。

## 内田直之『5つの視点』

### 1. 環境にやさしい美しい街

- ・みどりの充実と建物の省エネ対策
- ・電線、電柱の地中化推進
- ・自転車専用レーンの整備

### 2. 災害に強く安心で安全な街

- ・首都直下型、東海3連動地震対策
- ・放射線量の継続的な測定と対策
- ・犯罪の起きにくい地域環境づくり

### 3. 未来を担う子供たちの教育

- ・待機児童「0」を目指した保育所整備
- ・社会性や個性を伸ばす教育の実施
- ・良好な教育環境の整備

### 4. 健康で文化的な魅力ある街

- ・施設の充実によるスポーツの推進
- ・歴史・文化の継承と新たな創造
- ・町会など地域コミュニティの活性化

### 5. ひとにやさしい福祉の街

- ・在宅介護の支援体制を充実
- ・特別養護老人ホームの整備
- ・障害者の地域生活の支援

## Sense

### 世界の街歩き



#### カトマンズ

(ネパール連邦民主共和国)

人口67万人  
面積51km<sup>2</sup>  
共和制

2001年、私はカトマンズを訪れました。赴任していたバンコクから飛行機で3時間30分、エベレストなど8000m級のヒマラヤ山脈が出迎えてくれます。空港に着くと、リキシャ(人力車)など何十人もの運転手に揉みくちゃにさ

れ、ここがアジア最貧国であることを実感、当時バックパッカーの聖地といわれたタメル地区で探したゲストハウスは、1泊5\$ (約400円) だったと記憶しています。まさに喧噪と呼ぶにふさわしいカトマンズの街は、お世辞にも綺麗とは言えませんが、そこで暮らす人々のたくましさ、数日も経つと自分にも備わったかのような錯覚に陥り、どんどん居心地が良くなって行きました。

バシュパティナート寺院は1500年以上も昔から巡礼の地となっているネ

パール最高のヒンドゥー教の聖地です。寺院に面しているバグマティ川はガンジス河に通ずる支流であり、隣接した火葬台で焼かれた灰を川に流すことは、死者に対し最大の敬意らしいです。火葬が行われているすぐ脇で、身体を清める人や洗濯をする女性、遊んでいる少女がいます。生きることと死ぬことが日常の中に同居しているような、とても印象的な光景でした。

## Study

### 内田直之が学んだこと

#### タウンミーティングを再開しました!



11月26日(土) 神田美土代町にあるベルサークル神田でタウンミーティングを開催しました。案内が直前となったり届かなかったり、本当に申し訳ありませんでした。それでも、統一地方選挙後初めての開催だったこともあり、多くの皆様がお越しくださいました。

今回は、まず議会構成や現状について、次にこれまで6ヶ月間の活動概要や千代田区政の状況、定例議会での質問内容などについてご報告を致しました。また、これまで掲げていた政策を修正した、新たな政策・重点テーマも提示し、ご意見やご要望を頂きました。

また、自民党東京都連の内田幹事長からは、大先輩としての貴重で温かいお言葉もいただきました。私の政治活動の原点であり、大切なインプットの場として、今後も定期的に開催していきたいと思っております。お近くで開催の際は、是非ご参加よろしくお願致します!



#### 【皆様から頂いた主な課題】

- ・お茶の水駅及び周辺のバリアフリー対策について
- ・自転車通行の安全について
- ・帰宅困難者、災害時の備蓄について
- ・地域の防水対策について



#### 明治大学公共政策大学院に入学!

2012年4月より、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科にて、公共政策学を学ぶことになりました。政策の高度化や専門化が進む現在の諸課題に対し、広い知識と視野、高度な分析・判断力を養いたいと思っております。神田駿河台の皆さん、宜しくお願いします。



# 平成23年 第4回区議会定例会にて、一般質問を行いました。

## 1. 環境と安全に配慮した街づくりについて

### ●警察庁から通達された自転車対策への対応

【問題の背景】 欧州では、広々とした歩道や路面電車を良く見かけますが、特に印象的なのが自転車です。なぜ、これほど欧州では自転車利用が盛んなのでしょうか。西欧で進化・発展したという歴史的な背景や、環境に優しく費用も安く、健康増進も期待できる自転車の特性も考えられます。一方、日本も自転車の普及率は非常に高く、欧州と比較しても遜色ない水準にあります。特に、東日本大震災後は空前の自転車ブームとなり、この千代田区でも多くの方が自転車通勤をしている姿を目にします。

そんな中、警察庁は自転車の交通ルール違反が後を絶たず、事故も多発していると、自転車の原則車道走行を柱とする自転車交通安全対策をまとめ、全国の警察に通達しました。自転車と歩行者の分離を図り、悪質で危険な運転の取り締まりも強化するとし、歩道走行を事実上容認してきた従来の姿勢を転換したものです。インフラが全く整備されていない中で突然の方針転換と、その後の混乱・迷走に、大変疑問を感じています。

### 【質問】

警察庁から通達された自転車総合対策に対し、自転車利用者の安全を守るために、課題をどのように認識し解決していくのか？



### 【区（執行機関）の答弁】

今回の警察署通達の趣旨は、自転車と歩行者の「交通安全」の確保であると理解をしています。しかし、区としては、歩行者対自転車事故の増加、また、それに対する不安、あるいは自転車が安全・安心に通行できる空間整備ニーズの高まりを踏まえ、自転車利用を含めた道路等公共空間の再構築など、安全な自転車利用のための総合的な対策の検討が求められていると考えています。

### ●自転車専用レーン、コミュニティサイクルの導入

【問題の背景】 フランクフルトでは、「自転車と車の共生」をコンセプトに、9割以上の道路で自転車レーンや専用通路が整備されています。コミュニティサイクル「コール・ア・バイク」は、携帯電話で会員の認証やロックの施錠などを行います。バルセロナでは、伝統の街並みを生かしながら、交通インフラや旧市街の再生を推進した都市計画の中で自転車の導入に取り組み、コミュニティサイクル「ピング」では、iPhoneを活用しています。

欧州各国の行政機関は、1990年代より自転車を都市交通の重要な担い手として位置づけ、自転車交通教育の徹底や、自転車専用レーンの整備を図ってきました。交通政策や観光政策等で自転車を利用しようとする行政の努力があり、自転車利用が促進されたと思います。

千代田区だけではなく、港区や中央区など都心の区部協働により、効率化や利用促進の拡大、利便性を向上させる

こともできると思います。自動車中心の交通政策を見直し、自転車通行の安全、さらには歩行者、車にも優しい、自転車専用レーンの整備が急務と考えます。

### 【質問】

持続可能な街づくりに大きく貢献できる自転車を、主要な交通機関と位置付け、自転車専用レーン及びコミュニティサイクルを導入してはどうか？

### 【区（執行機関）の答弁】

神田警察通りなどで民間団体とも連携し、自転車レーン設置や自転車シェアリングなどの社会実験を行っている。既存の道路を再構築する際には、他の交通への影響や地域の商業施設や大型ビルでの荷さばきスペース確保などの課題もあるが、引き続き具体的事例を通して、関係者等と協議したいと考えている。

コミュニティサイクルは、日本各地でも導入され始め、公共交通網の補完や、環境に優しい交通手段、また行動範囲の拡大・回遊性の向上による観光振興、地域の活性化等に有効であると考えられる。導入に向けては、社会実験や利用意向調査の結果を踏まえ、運営方法や導入エリア、サイクルポートの設置場所等、課題の整理と検討を重ねている。更に、利便性や利用率などを考慮すると、近隣区との連携を図り、広域的な事業展開が望ましいと考えている。

### ●電線類地中化の推進

【問題の背景】 ロンドンやニューヨークでは、既に1800年代に電線類地中化の方針が決定されていました。その結果、欧州主要都市では100%、他の先進国都市でも80%前後の地中化を達成しています。千代田区の地中化率は40%で、今後、現在25%である区道では、27年度中に地中化50%へ向けて調査・調整がなされています。

電線・電柱は我が国の景観を大きく損ね、阪神淡路大震災や東日本大震災では、倒壊した電線・電柱による火災発生や、救援を困難にした事例もありました。クモの巣状の空から青空を取り戻し、歩行者や自転車が通行しやすい空間を確保し、倒壊による2次災害を防止するためには、電線類の地中化に取り組まなくてはなりません。

地中化を推進する中で最も高いハードルは、1m約60万円と言われる整備コストです。特にトランス(変圧器)の小型化やコスト削減が重要であり、自治体としても積極的な研究への参画が必要です。

### 【質問】

まちの品格や人に優しいまちづくりの実現には、電線類の地中化を推進すべきである。技術動向や自転車政策、歩道の拡張との連携も踏まえた見解は？

### 【区（執行機関）の答弁】

電線類の地中化は、道路管理者と電線管理者との共同事業が基本ですが、地域でのまちづくりの話し合いも踏まえて面的整備が進められている。また、技術革新としては、既存ストック管の活用、あるいは管路のコンパクト化などのコスト削減や工期短縮策を、電線管理者等とも研究していきたいと考えている。なお、道路事業の際に、可能な限り歩道拡幅を進めているが、安全な自転車通行環境整備についても、交通管理者等と協議していく。地元はもとより、国や東京都、あるいは各管理者等とも協議しながら進めなければならず、一定の時間は必要である。そういう点も理解頂きながら、整備に向けて鋭意取り組んでいく。

## 2. 想定される巨大地震対策について

### ●首都直下型、東海・東南海・南海連動型地震の被害予測

【問題の背景】 千代田区で想定されている巨大地震のひとつは「首都直下型地震」です。関

## 千代田コラム

### 東京駅丸の内駅舎

今、私がおっとも楽しみにしているのが、東京駅の丸の内駅舎の復元です。着工から約5年が経過し、足場が少しずつ外され、その姿を現してきました。ご存知の通り、千代田区丸の内一丁目にある東京駅は、東京の表玄関であり、面積は東京ドーム約3.6個分にも相当する、巨大ターミナル駅です。その皇居側にあるのが、国の重要文化財である赤レンガ造りの丸の内駅舎です。辰野金吾の設計により、1914年に竣工し、当時鉄骨レンガ造り3階建て、長さ330mの洋式建築でした。



▲東京駅

Photo by Uchida

丸の内駅舎は、1945年の空襲で南北のドームと屋根を焼失し、戦後2階建てとして復旧し現在に至りました。この復元工事では、ドーム屋根の復活と3階の新設により、創建時の外観を再現するとのこと。また、地下には躯体を新設し、既存建物との間に免振層を設置するなど、耐震性能も向上させています。

そんな中、屋根に使用する予定だった石巻市雄勝町の天然スレートが、東日本大震災での津波で被害を受け、その多くが流されてしまいました。しかし、業者の方々は諦めず1枚1枚拾い集め、泥を丁寧に洗い落とし、使用可能か検査の上、1万5000枚を東京へ出荷されたそうです。この復興のシンボルである「奇跡の瓦」が、もうすぐ東京駅の屋根を飾ってくれる!

東地方南部で歴史的に繰り返し発生しており、M7以上の地震が発生する確率は70%とされています。もうひとつは「東海・東南海・南海3連動地震」です。3つの地震が同時発生した場合を想定した連動型巨大地震のことであり、最大M8.7と予想され東海地震が今後30年以内に発生する確率は87%とされています。

これまで東京では、東海地震での震度を5弱と想定し、危機感を持っていなかったが、今回の東日本大震災でクローズアップされたのが、長周期地震動です。これは、周期2秒以上でゆっくりと揺れ、非常に長い継続時間の地震動であり、距離減衰の影響が少ないため、遠距離でも小さくならず、関東平野などの堆積層では揺れが大きく増幅し、長い間継続します。この地震動は大規模建築物に大きな影響を与えるといわれ、超高層ビルを数多く有する千代田区の対策は、どの地域よりも必要です。

### 【質問】

長周期地震動の被害が懸念される東海・東南海・南海3連動地震に対し、千代田区として、被害予測は想定されているのか？

### 【区（執行機関）の答弁】

千代田区の地域防災計画での被害想定は東京都が行っており、「首都直下型」及び「東海地震」は想定しているが、3連動という前提の被害想定はしていない。今後、どのような被害想定をするかは東京都が想定を出してくると思う。その想定に基づいて、千代田区の地域防災計画の2回目の改定をすることになる。その中には、津波の問題や液状化の問題も含めての改定になる。今回の東日本大地震は、これまで経験をしたことがない状況であり、東京都全域での想定はかなり時間がかかると聞いている。できるだけ早い段階で、情報が入り次第、区議会にも示しながら作業をしたいと思う。

### ●短周期地震に対する木造住宅の対応

【問題の背景】 最も危険なのが、周期1秒から2秒で揺れる短周期地震動です。木造家屋、中低層建築物の多くが共振しやすく、周期が0.9秒だった阪神・淡路大震災では、死者の80%、約5,000人が、木造家屋の倒壊によって亡くなりました。

区内には、建物倒壊危険度が高いとされている町丁が神田地区に15存在し、早急な対策を迫られています。特に古い木造住宅は、1階が店舗として道路側に大きな開口を有する建物を多く見かけます。短周期地震動により倒壊した建物は、火災の延焼を助長し救出の障害になると

も危惧され、地域防災計画の上でも重要な課題です。現在、千代田区では、木造住宅の被害想定を、倒壊556棟としています。それらの倒壊を防ぎ、区民の生命・財産を守るために、区は最優先でこの問題に取り組みなくてはなりません。

### 【質問】

首都直下型地震で予想される短周期地震では、木造住宅に倒壊の危険がある。耐震診断・改修の助成規定から、年齢制限を削除すべきでは？

### 【区（執行機関）の答弁】

首都直下型地震においては、短周期地震動による木造住宅の倒壊などの被害が予想されている。区内で耐震化が必要な戸建木造住宅は約760戸である。木造家屋にお住まいの高齢者等の方で、建て替えが困難な方については、診断・改修助成制度をこれまで実施してきた。この制度は、現在65歳未満の方がいる世帯は、補助の対象とはなっていない。しかし、対象外の世帯でも、耐震化が不十分にも拘らず、資金面等から建て替えができなかったり、予定がないケースも実態としてはある。

区民の生命・財産を守るという観点から、世帯の年齢構成にかかわらず、木造住宅に対する支援のあり方を早急に見直ししていく必要があると考える。現在進めている特定緊急輸送道路沿道の耐震化、あるいはマンション、オーナー住宅併設の事業所ビルへの対応とあわせて、木造住宅の耐震化を進めるなど、次年度予算の中で、具体策を示したいと考えている。

## 働く街から、いきる街へ。

### 内田直之(うちだ なおゆき)

1964年、熊本市生まれ B型。  
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社入社。総合企画室主任、海外赴任を経て商品企画室長となり、窓やシャッターなど主力商品の戦略立案・開発プロジェクトに携わる。  
2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●委員会  
環境文教委員会  
駅及び駅周辺環境整備特別委員会

●所属団体  
(社)東京建築士会  
NPO 神田学会  
NPO 電線のない街づくり支援ネットワーク

●内田直之事務所  
〒101-0041 千代田区神田須田町1-30 スナミビル3F  
Tel/Fax 03-3252-8832  
Web www.uchidanaoyuki.com  
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp